

平成13年12月期 決算短信(連結)



平成14年2月25日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社 登録銘柄
 コード番号 9449 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町2番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 姫路 芳宏 TEL (03) 5456 - 2555
 決算取締役会開催日 平成14年2月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年12月期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	9,174	(14.9)	274	(79.8)	167	(85.8)
12年12月期	7,982	(-)	1,363	(-)	1,181	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	113 (109.4)	4 36		1.3	1.2	1.8
12年12月期	1,195 (-)	48 20		17.7	12.9	14.8

- (注) 1. 持分法投資損益 13年12月期 80百万円 12年12月期 48百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年12月期 25,952,035株 12年12月期 24,797,687株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	14,107	8,850	62.7	324 08
12年12月期	12,819	8,814	68.8	351 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年12月期 27,308,794株 12年12月期 25,099,179株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	164	1,632	318	5,935
13年12月期	340	2,047	5,665	7,284

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

当社は、四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに努め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

企業集団の状況

当社グループはグローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社11社と関連会社1社で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。

当グループの主な事業は、I x P（インターネットプロバイダ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
I x P（インターネットプロバイダ）関連事業	アクセス事業	当社
	サーバー事業	当社 ㈱アイル ラピッドサイト㈱
	ドメイン事業	当社
インターネット広告メディア事業	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	㈱まぐクリック
	メールマガジンの運営とメールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	フリーエムエルドットコム㈱
	オプトインメールサービス	㈱メールイン ㈱マグプロモーション
	オプトインメールサービス及び通信事業者代理店業務	㈱第一通信
	個人間電子メールを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	㈱クリックメール
	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス	㈱壁紙ドットコム
	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	㈱マグフォース
	メールマガジンおよびウェブサイトの運営並びに広告配信サービス	イデアキューブ㈱
インターネット広告メディアレップ	メディアレップドットコム㈱	

連結子会社及び関連会社の一覧

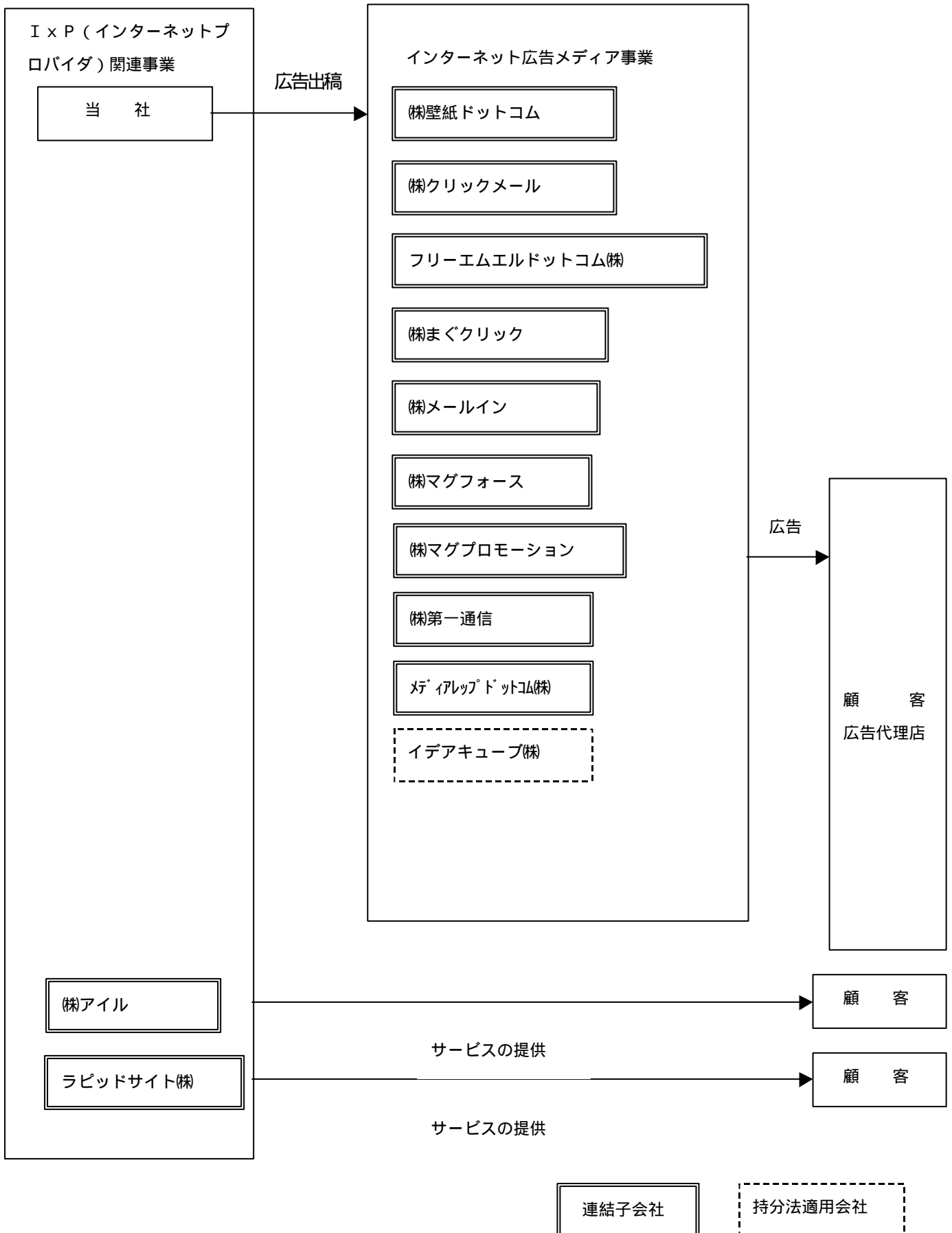
社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
㈱アイル(1)	100.0%	連結子会社	サーバー事業
ラピッドサイト㈱(2)	65.0%	連結子会社	サーバー事業
㈱まぐクリック(3)	34.0% [28.9]	連結子会社	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール 広告配信サービス
フリーエムエルドットコム㈱	66.7%	連結子会社	メーリングリストを主要広告媒体とする電子メール 広告配信サービス
㈱クリックメール	100.0%	連結子会社	個人間電子メールを主要広告媒体とする電子メール 広告配信サービス
㈱壁紙ドットコム	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供 するサービス
㈱メールイン(4)	100.0%	連結子会社	オプトインメールサービス
㈱マグプロモーション(5)	100.0%	連結子会社	オプトインメールサービス
メディアレップドットコム㈱ (6)	100.0%	連結子会社	インターネット広告メディアレップ事業
㈱第一通信(7)	57.5%	連結子会社	オプトインメールサービスおよび通信事業者代理 店業務
㈱マグフォース(8)	51.0%	連結子会社	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール 広告配信サービス
アイデアキューブ㈱(9)	35.0%	持分法適用関連 会社	メールマガジンおよびウェブサイトの運営並びに 広告配信サービス

()

1. ㈱アイルは、当社が平成13年5月に株式交換により完全子会社化したしました。
2. ラピッドサイト㈱は、㈱アイルが平成13年5月に発行済株式総数の65%にあたる株式を取得いたしました。
3. ㈱まぐクリックの当社持株比率は34.0%ではありますが、実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。また、平成14年1月1日付で連結子会社であるメディアレップドットコム㈱と合併を行ったことにより持株比率が37.0%に増加しております。
㈱まぐクリックは大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に株式を上場しております。
4. ㈱メールインは、当社が平成13年9月に株式交換により完全子会社化したしました。連結会計上は、平成13年12月31日のみなし取得日をもって連結子会社となります。
5. ㈱マグプロモーションは、重要性が増加したことから当連結会計期間より連結の範囲に含めております。
6. メディアレップドットコム㈱は13年10月に株式交換により完全子会社化したしました。連結会計上は、平成13年12月31日のみなし取得日をもって連結子会社となります。また、平成14年1月1日に連結子会社である㈱まぐクリックと合併を行っております。
7. ㈱第一通信は、当社が平成13年11月に発行済株式総数の57.5%にあたる株式を取得し子会社化したしました。連結会計上は、平成13年12月31日のみなし取得日をもって連結子会社となります。
8. ㈱マグフォースは、㈱まぐクリックが平成13年12月に株式の追加取得を行い持分法適用関連会社から連結子会社となりました。連結会計上は、平成13年12月31日のみなし取得日をもって連結子会社となります。
9. アイデアキューブ㈱は、㈱まぐクリックが平成13年9月に発行済み株式総数の35%を取得し持分法適用関連会社となりました。
10. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書] は緊密者の所有割合であります。

[事業系統図]

事業の系統図は以下の通りになります。

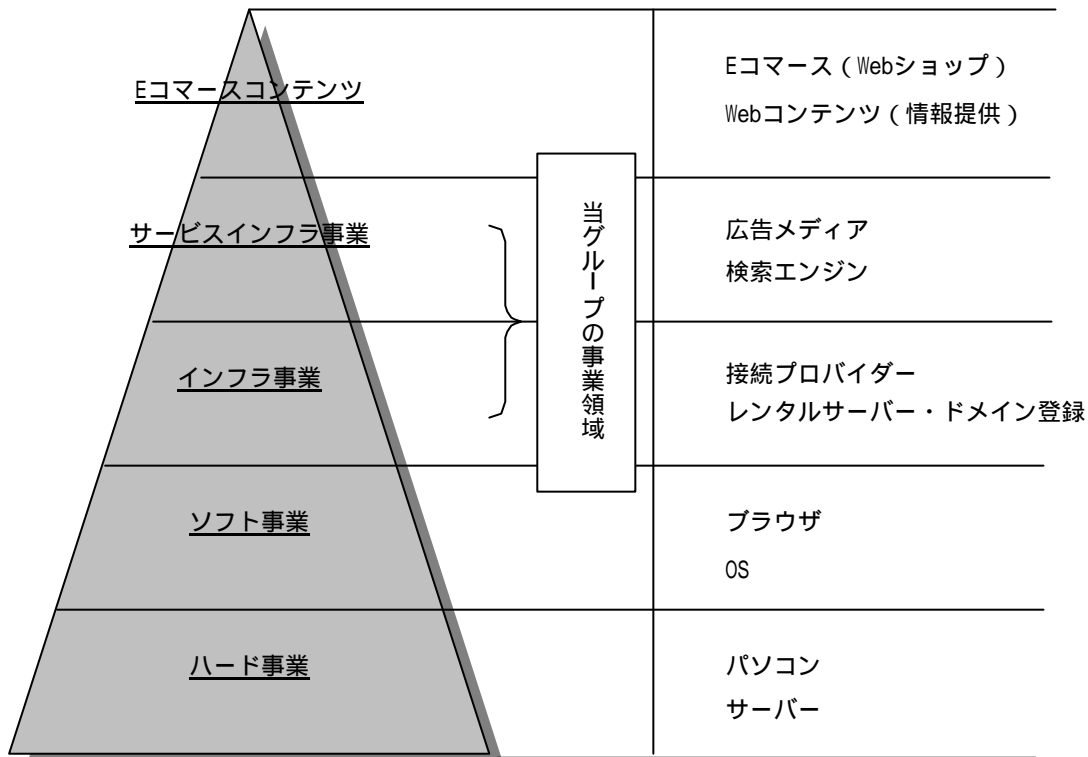


経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、I×P（インターネットプロバイダ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

（当グループの事業領域）



2.利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

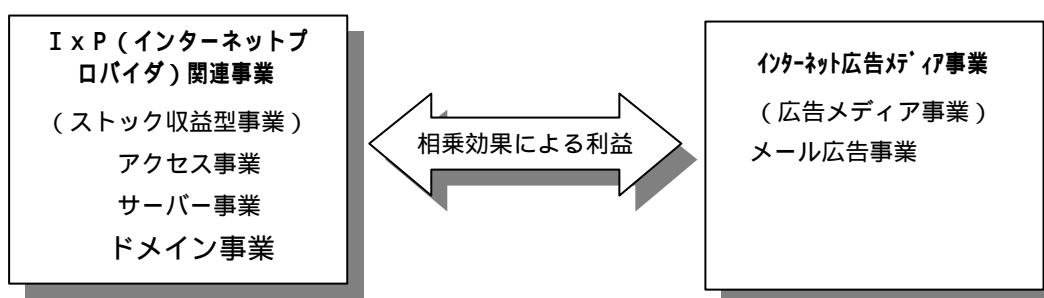
また、その他の利益還元につきましても、業績の進捗状況等に鑑み、株式分割や増配などにも積極的に取り組む方針であります。

3.中長期的な経営戦略

当社グループは、インターネット関連のサービス提供を主体としたI×P（インターネットプロバイダ）関連事業と電子メールの広告提供を主体とするインターネット広告メディア事業を有機的に結合したメディアグループ戦略を進め、インターネット業界で圧倒的シェアを誇るギガ・ベンチャーを目指すことにより、利益と企業価値の向上を中長期的な経営戦略としております。

【戦略】

メディアグループ戦略



【各事業の戦略】

(1) I×P（インターネットプロバイダ）関連事業

インターネットのブロードバンド化およびモバイル化の進展により、中小規模企業における電子商取引の取組みも高まり、IT化が進むものと思われまます。こうしたなか、アクセス事業・サーバー事業・ドメイン事業のIT化に必要な全方向性の事業領域を持つ優位性を活かした事業展開を進めてまいります。特にサーバー事業は、中小規模企業のIT化には必要不可欠であるため、これまで培った顧客基盤の拡大に力を注いでまいります。

メールコマースにおける優位性

当グループは1,163万人（平成13年12月31日現在）という圧倒的なメールメディアを有しており、当該メディアを活用することにより、同業他社に対して圧倒的に優位な集客が可能となります。

商 材

アクセス事業

インターネットのブロードバンド化が進むなか、ユーザーのニーズに対応した幅広いサービスプランの提供に努め、確実なコミッション収益の獲得を目指してまいります。

サーバー事業

積極的な事業提携や買収、OEMまた営業力の強化により、シェアの圧倒的な地位を目指すとともに、サービスの多様化と利便性の向上に取り組んでまいります。

ドメイン事業

「.info」、「.biz」などの新たなドメインの事前登録も開始し、取扱いドメインの種類を拡充してまいります。また、大手ポータルサイトとの業務提携などにより集客力の強化を進め、国内ナンバーワンのドメイン登録業者として圧倒的な地位の確立を目指してまいります。

(2)インターネット広告メディア事業

これまで構築した電子メール広告事業をオプトインメールサービス（利用者が自発的に選択した項目に関する広告や情報を電子メールで配信するサービス。あらかじめ選択された項目に応じた広告や情報を配信するため、きわめて効果の高い広告手法。）に集約し、強力なオプトインネットワークづくりに取り組んでまいります。また、パソコンにおける「壁紙」と「スクリーンセーバー」の開拓やホームページ閲覧用ブラウザとは別のウインドウ（窓）に自動的に広告を配信するシステム「ハイパーネット」に関する特許の有効的活用など新たな広告媒体を確立し、インターネット広告メディア事業を拡充してまいります。

オプトインメールサービスの展開

当社グループはオプトインメールサービスにおいて既に221万人のユーザー数を有し、既に国内では圧倒的1位を確立しております。このメディアスケールを活かし、オプトインメールサービスを展開することにより、安定した収益基盤の構築に取り組んでまいります。

新たなインターネットメディア商品の開発

パソコンにおける「壁紙」を提供する事業

パソコンにおける「壁紙」は、パソコン利用者にとって多種多様なニーズを有しており、かつ、その媒体としての視覚的効果は大きいといえます。当社グループはこうした「壁紙」のニーズを的確に捉えた事業への進出を目指し、当該媒体の価値を最大化する事業を展開することを視野にいれてまいります。

ポップアップ広告事業

ホームページ閲覧用ブラウザとは別のブラウザにより広告を表示するシステムである「ハイパーネット」に関する特許権を有しており、インターネット上でより効果的なメッセージ配信技術を事業化し、広告媒体として確立することを目指してまいります。

4.経営管理組織の整備等に関する施策

業務が拡大する中で、経営管理体制の整備、確立は重要課題となっております。今後とも安定的な業績拡大を目指すためにも、社員研修制度の充実に主眼を置いた教育体制の確立、健全なコーポレートガバナンスを目標とした経営組織体制の確立により、企業価値を最大化する効率的な組織を構築してまいります。

5.会社の対処すべき課題

今後のインターネット環境は、政府の策定するIT基本戦略に基づく各施策により、超高速ネットワークインフラの整備が進み、「高度情報通信ネットワーク社会」への移行が加速するものと思われれます。これに伴い、当社グループが行うインターネットプロバイダ関連事業ならびにインターネット広告メディア事業の市場規模も引き続き拡大していくものと考えられます。

このような環境において、当社グループは、ブロードバンド環境のインフラ・サービスインフラを担う企業グループとして安定した収益構造の確立に注力してまいります。

インターネットプロバイダ関連事業につきましては、各事業全般において既存ユーザーの顧客満足度の向上を最重要課題と認識して事業推進すると共に、あらたにホームページ制作サービスを開始するなど、多彩なサービスを展開し、電子商取引のトータルソリューションの提供に努めてまいります。

インターネット広告メディア事業につきましては、同事業を広告メディアの運営、オプトインメール事業および広告販売事業という機能面からの再構築を行い、それぞれ機能ごとに経営資源を集中させ、積極的な事業展開を行ってまいります。

当社グループは、株主の皆様のために持続的な企業価値を創造することを念頭に、たゆまぬベンチャー精神のもと、更なる飛躍を図るため、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業の相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めてまいります。

今後とも、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指して全社総力をあげて邁進する所存でございます。

平成13年12月期の業績の概況

平成13年12月期（平成13年1月1日～平成13年12月31日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

1. 当連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の回復基調にあった企業部門の業績が、米国経済を中心とする世界経済の減速の影響を受け下降傾向に入り、併せて雇用情勢の悪化が個人消費を冷えこませ、景気は一層の悪化傾向にあります。

このような経済環境のなか、当社の事業分野であるインターネット関連市場につきましては、平成13年2月のわが国のインターネット利用者数が約32百万人に達し、1年間の成長率は168.4%でありました。また、本年は、高速・大容量・高品質なブロードバンド環境が急速に普及し、電子商取引やインターネット広告の市場環境が大きく向上しました。一方、急速に成長したインターネット関連ビジネスは淘汰され、ビジネスモデルの変更、事業の撤退、企業再編など新たなステージへの転換期を迎えました。

このような事業環境において、当社は、インターネットにおける普遍的なインフラ型の事業領域であるインターネットプロバイダ関連事業と当社グループ企業が行うインターネット広告メディア事業を核とする「インターネットメディアグループ」戦略を進めてまいりました。また、CI戦略の一環として、平成13年4月に商号を「インターキュー株式会社」より「グローバルメディアオンライン株式会社」へ変更致しました。当社は、アクセス事業の更なる強化と、サーバー事業ならびにドメイン事業をアクセス事業に続く事業収益の第二の柱として確立すべく同事業の拡大に努め、事業収入基盤の強化に全力を尽くし、企業価値の創造に努力してまいりました。

サーバー事業におきましては、顧客基盤の強化と顧客の利便性の充実に図るため、13年5月に株式会社アイルが株式交換により完全子会社となりました。また、同月に当社子会社の株式会社アイルの株式取得を通じてラピッドサイト株式会社が連結子会社となりました。両社は13年6月に連結対象子会社となり、13年7月以降の業績は連結財務諸表に反映されております。

一方、インターネット広告メディア事業においては、オプトインメールサービスの収益基盤の構築を図るため株式会社メールインが株式交換により完全子会社となり、また、株式会社第一通信の株式取得を行いました。さらに、インターネット広告メディア事業の相乗効果を図るために、13年7月にアイウェブ・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式取得及び平成13年10月メディアレップドットコム株式会社の株式交換による株式の取得並びに13年9月に当社子会社の株式会社まぐクリックによるアイデアキューブ株式会社の株式取得を行っております。

以上の状況の下、連結決算の業績ならびに個別決算の業績は以下の通りとなっております。

[連結決算]

業績の概況

連結売上高は9,174百万円となりました。また、連結営業利益は274百万円となり、連結経常利益につきましては167百万円となりました。

連結当期純利益につきましては、投資有価証券の減損処理に伴う評価損（309百万円）、出資金の評価損の計上（30百万円）、固定資産の除却・売却損の計上（129百万円）、また、関連会社であった㈱アドマーケット・プレイスの持分変動に伴うみなし損失（38百万円）などの計上により、113百万円となりました。

セグメント毎の状況

<セグメント毎の状況>

・I×P（インターネットプロバイダ）関連事業

アクセス事業は「interQ ORIGINAL」のコール数減少による影響があったため、「interQ MEMBERS」の会員数の増加に関わらず、横ばいとなっております。一方、サーバー事業においては、連結子会社である㈱アイル並びにラピッドサイト株式会社が連結対象となり順調に会員数を増加しております。ドメイン事業においては大手ポータルサイトの提携、新gTLDドメインの販売等により順調に推移しております。その結果として、売上高は7,668百万円となりましたが、本社移転費用などの費用の増加により、営業利益は685百万円にとどまりました。

・インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業においては、連結子会社である㈱まぐクリックが損失を計上し、他の連結子会社については広告媒体としてのメディアの地位を確立しつつありますが、個別決算ベースでは未だ損失を計上しております。この結果、売上高は1,506百万円、営業損失は408百万円となりました。

キャッシュフローの状況

当連結会計期間にける「営業活動によるキャッシュフロー」は税金等調整前当期純利益が 285百万円に対し、売上債権543百万円減少したものの法人税等の支払額が778百万円あり、 164百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は主に㈱サイバーエージェントの株式取得、事務所移転に伴う保証金の増加、ソフトウェアの購入等により 1,632百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は主に借入による資金調達により318百万円の増加となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は5,935百万円となりました。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	13年第1四半期	13年第2四半期	13年第3四半期	13年第4四半期
営業収益	2,184	2,030	2,316	2,641
営業利益	231	5	15	33
経常利益	224	70	100	87
当期純利益	83	144	10	62
総資産	12,361	14,693	14,490	14,107
株主資本	8,763	8,800	8,926	8,850

[単体決算]

当社単体決算では、営業収益は6,925百万円(前期比2.1%増)、営業利益は613百万円(前期比53.1%減)となり、経常利益は568百万円(前期比52.8%減)で当期利益は60百万円(前期比89.3%減)となりました。

なお、サービス別営業収益の内訳は以下のとおりとなっております。

品 目	期 別	前事業年度 (自平成12年1月 1日 至平成12年12月31日)		当事業年度 (自平成13年1月 1日 至平成13年12月31日)		増 減 (は減)	
		コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS		人 ()115,649	千円 3,003,467	人 ()121,447	千円 3,117,061	人 5,798	千円 113,594
interQ ORIGINAL		千コール 4,178	千円 854,364	千コール 1,947	千円 420,335	千コール 2,231	千円 434,028
interQ OFFICE		件 ()6,941	千円 1,344,054	件 ()6,305	千円 1,412,638	件 636	千円 68,584
お名前 .com	ドメイン 登録	件 143,577	千円 1,208,511	件 105,902	千円 1,009,752	件 37,675	千円 198,758
	レンタル サーバー	件 ()12,812	千円 161,948	件 ()26,285	千円 513,970	件 13,473	千円 352,022
まるごとサーバー		件 ()263	千円 54,549	件 ()813	千円 398,572	件 550	千円 344,023
小 計			千円 6,626,896		千円 6,872,332		千円 245,437
そ の 他			千円 157,683		千円 52,790		千円 104,893
合 計			千円 6,784,578		千円 6,925,122		千円 140,544

()当期期末時点における継続取引のある会員数であります。

(ご参考)

サービス別営業収益(個別ベース)

品 目	期 別	前第4四半期 (自平成12年10月 1日 至平成12年12月31日)		当第4四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)		増 減 (は減)	
		コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
		人	千円	人	千円	人	千円
interQ MEMBERS		()115,649	784,288	()121,447	750,837	5,798	33,450
interQ ORIGINAL		779	156,301	397	83,430	382	72,870
interQ OFFICE		()6,941	371,191	()6,305	331,750	636	39,441
お名前 .com	ドメイン 登録	88,512	724,427	23,633	217,465	64,879	506,961
	レンタル サーバー	()12,812	84,278	()26,285	152,195	13,473	67,916
まるごとサーバー		() 263	40,264	() 813	133,703	550	93,439
小 計			2,160,750		1,669,383		491,367
そ の 他			29,464		16,523		12,941
合 計			2,190,215		1,685,907		504,308

() 当期期末時点における継続取引のある会員数であります。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	12年第4四半期	13年第1四半期	13年第2四半期	13年第3四半期	13年第4四半期
営 業 収 益	2,190	1,836	1,755	1,646	1,685
営 業 利 益	488	260	84	104	163
経 常 利 益	493	266	51	97	151
当 期 純 利 益	292	151	30	52	112
総 資 産	9,297	8,953	10,933	10,894	9,628
株 主 資 本	8,189	8,205	8,359	8,557	8,355

2. 当期の利益の利益配分に関する事項

当期におきましては一株あたり2円の利益配当を実地する予定であります。

3. 次期の見通し

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに努め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画並びに資金充当実績

当社は平成11年8月27日、日本証券業協会に店頭登録し、1,000,000株の公募増資により3,912百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

(資金使途計画)

手取り概算額3,912百万円については、運転資金(主に広告宣伝費等)に1,946百万円充当し、また、残額について当面は、将来の資金需要に備えて、安全かつ流動性の高い預金、投資信託あるいはその他の投資対象で運用する予定であります。

(資金充当実績)

手取り額3,912百万円のうち、110百万円を広告費等の運転資金に充当致しました。また、488百万円は借入金の返済に、1,129百万円はインターネット広告メディア事業を行うメディア関連会社等への投融資に500百万円を本社移転費用に充当致しました。残額1,685百万円は将来の資金需要に備えて普通預金等で運用しております。

当社は平成12年6月14日、公募増資による新株発行320,000株により2,778百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

(資金使途計画)

手取り概算額2,778百万円については、レンタルPCサービスに1,100百万円、投融資に1,100百万円、「お名前.com」関連費用に578百万円を充当する予定であります。

(資金充当実績)

手取り額2,778百万円のうち2,524百万円は関係会社や戦略的提携先等への投融資に充当致しました。残額254百万円は「お名前.com」関連費用として広告費および開発費に充当いたしました。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		当連結会計年度 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金 3	6,963,848		6,059,988	
2 受取手形及び売掛金	2,196,744		1,884,987	
3 有価証券	400,068		-	
4 たな卸資産	3,830		5,753	
5 繰延税金資産	164,821		431,430	
6 その他	336,937		567,255	
貸倒引当金	285,846		357,429	
流動資産合計	9,780,404	76.3	8,591,985	60.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 1	7,037		56,387	
(2) 工具器具及び備品 1	56,131		184,228	
(3) 建設仮勘定	10,164		-	
(4) その他	-		338	
有形固定資産合計	73,333	0.6	240,953	1.7
2 無形固定資産				
(1) 営業権	32,076		22,207	
(2) ソフトウェア	253,241		559,161	
(3) 連結調整勘定	279,138		457,981	
(4) その他	195,572		275,252	
無形固定資産合計	760,029	5.9	1,314,602	9.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 2,3	1,852,288		2,586,038	
(2) 出資金	130,050		132,107	
(3) 保証金	218,246		621,540	
(4) 繰延税金資産	1,479		606,872	
(5) その他	4,061		31,182	
(6) 貸倒引当金	-		17,879	
投資その他の資産合計	2,206,126	17.2	3,959,862	28.1
固定資産合計	3,039,489	23.7	5,515,418	39.1
資産合計	12,819,893	100.0	14,107,404	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		当連結会計年度 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	47,093		230,484	
2 短期借入金 3	-		193,984	
3 1年以内償還予定社債	-		500	
4 未払金	512,274		807,423	
5 未払法人税等	552,310		152,866	
6 賞与引当金	4,038		7,951	
7 その他	246,297		588,273	
流動負債合計	1,362,014	10.6	1,981,484	14.0
固定負債				
1 社債	500		-	
2 長期借入金 3	-		538,103	
3 その他	-		17,514	
固定負債合計	500	0.0	555,617	4.0
負債合計	1,362,515	10.6	2,537,102	18.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,642,452	20.6	2,719,933	19.3
(資本の部)				
資本金	3,200,649	25.0	3,311,130	23.5
資本準備金	3,920,880	30.6	4,160,091	29.5
連結剰余金	1,695,375	13.2	1,487,421	10.5
	8,816,905	68.8	8,958,643	63.5
自己株式	1,978	0.0	108,274	0.8
資本合計	8,814,926	68.8	8,850,369	62.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,819,893	100.0	14,107,404	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日			当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
営業収益		7,982,213	100.0		9,174,289	100.0	
事業費	1	3,147,071	39.4		4,456,943	48.6	
販売費及び一般管理費	2	3,471,713	43.5		4,442,492	48.4	
営業利益		1,363,428	17.1		274,854	3.0	
営業外収益							
1 受取利息		20,676			15,576		
2 その他		6,889	0.3		30,247	0.5	
営業外費用							
1 支払利息		2,376			22,192		
2 新株発行費		143,542			14,722		
3 自己株式売却損		12,086			2,098		
4 持分法による投資損失		48,620			80,426		
5 貸倒引当金繰入額		-			17,662		
6 その他の営業外費用		2,931	2.6		16,499	1.7	
経常利益		1,181,437	14.8		167,076	1.8	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		8,615			92,492		
2 持分変動によるみなし売却益	3	862,045	10.9		-	92,492	1.0
特別損失							
1 退職金制度廃止に伴う精算金	4	40,776			-		
2 ドメイン関連損失	5	60,379			-		
3 事業整理損	6	100,090			-		
4 投資有価証券売却損		-			10,176		
5 投資有価証券評価損		-			309,965		
6 出資金評価損		-			30,000		
7 固定資産売却損	7	-			5,964		
8 固定資産除却損	8	-			123,343		
9 持分変動に伴うみなし売却損		-			38,391		
10 その他の特別損失		-	2.5		27,536	5.9	
税金等調整前当期純利益 (は純損失)		1,850,852	23.2		285,809	3.1	
法人税、住民税及び事業税		777,755			308,035		
過年度法人税、住民税及び 事業税		-			28,524		
法人税等調整額		122,473	8.2		391,587	1.2	
少数株主利益 (は少数株主損失)		257	0.0		60,426	0.7	
当期純利益(は純損失)		1,195,313	15.0		113,306	1.2	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	456,236		1,695,375	
2. 過年度税効果調整額	43,825	500,062	-	1,695,375
連結剰余金増加額				
持分法適用会社除外による 剰余金増加額	-		72,413	72,413
連結剰余金減少高				
1. 配当金	-		125,484	
2. 役員賞与	-		10,000	
3. 持分法適用会社増加によ る剰余金減少高	-		1,193	
4. 連結子会社増加による剰 余金減少高	-		23,698	
5. 合併引継未処理損失	-		6,685	167,060
当期純利益 (は純損失)		1,195,313		113,306
連結剰余金期末残高		1,695,375		1,487,421

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は純損失)	1,850,852	285,809
減価償却費	99,464	186,287
連結調整勘定償却額	1,737	77,650
貸倒引当金の増加額	235,706	74,953
退職給与引当金の減少額	6,620	-
自己株式売却損	12,086	2,098
投資有価証券売却益	8,615	92,492
投資有価証券売却損	-	10,176
受取利息及び受取配当金	20,676	15,576
支払利息	2,376	22,192
為替差益	-	369
新株発行費	143,542	14,722
投資有価証券評価損	-	309,965
出資金評価損	-	30,000
固定資産除却損	-	123,343
固定資産売却損	-	5,964
持分法による投資損失	48,620	80,426
持分変動によるみなし売却損益	862,045	38,391
売上債権の増加額(減少額)	1,319,513	543,311
その他資産の増加額	170,949	140,071
仕入債務の増加額(減少額)	28,747	22,353
その他の負債の増加額(減少額)	311,641	303,166
その他の営業キャッシュ・フロー	94,114	-
役員賞与の支払額	-	10,000
小計	252,240	620,204
利息及び配当金の受取額	16,358	17,830
利息の支払額	2,376	24,096
法人税等の支払額	607,041	778,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,818	164,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	102,834	206,776
定期預金の払戻しによる収入	87,585	188,557
有形固定資産の取得による支出	24,710	143,050
有形固定資産の売却による収入	309	764
無形固定資産の取得による支出	-	520,822
無形固定資産の売却による収入	-	408
投資有価証券の取得による支出	2,117,286	2,437,523
投資有価証券の売却による収入	41,054	1,273,026
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	5,011	97,132
株式交換による子会社資金の受入	-	432,021
出資金の取得による支出	-	41,649
貸付金の実行による支出	500,397	20,600
貸付金の回収による収入	1,030,397	8,800
その他投資活動による収入	25,244	125,096
その他投資活動による支出	481,772	387,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,047,421	1,632,240

期別 科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増減	2,000	-
長期借入れによる収入	-	1,850,000
長期借入の返済による支出	-	1,285,000
株式の発行による収入	2,799,232	14,722
少数株主への株式の発行による収入	2,833,694	-
自己株式の取得売却による収支	34,306	107,214
配当金の支払額	-	124,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,665,233	318,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	-
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	3,277,062	1,478,569
現金及び現金同等物の期首残高	4,007,830	7,284,892
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	116,767
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	12,153
現金及び現金同等物の期末残高	7,284,892	5,935,243

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 7 社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメールの 3 社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)テキストクリック、(株)ネットカードで、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社14社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメール、壁紙ドットコム(株)、(株)アイル、ラピッド サイト(株)、(株)マグプロモーション(旧(株)テキストクリック)、(株)メールイン、メディアレップドットコム(株)、(株)第一通信(株)、マグフォースの11社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に設立したため連結子会社となった1社 (株)壁紙ドットコム ・株式を追加取得したことに伴い持分法適用関連会社から連結子会社となった2社 (株)マグフォース (株)メールイン ・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めた1社 (株)マグプロモーション ・株式を取得したことに伴い連結子会社となった4社 (株)アイル メディアレップドットコム(株) ラピッドサイト(株) (株)第一通信 <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカードでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社 4 社のうち、(株)メールイン、(株)サイバーコムは持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社 4 社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)テキストクリック、(株)ネットカード)及び関連会社 2 社(ウェブガレージ(株)、(株)マグフォース)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社3社のうちイデアキューブ(株)については持分法を適用しております。なお、持分法適用関連会社であった(株)アドマーケットプレイス(旧(株)サイバーコム)については株式の一部を売却したため、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード)及び関連会社2社(Webkeepers, INC、アイウェブ・テクノロジー・ジャパン(株))はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
		なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。	連結子会社のうち(株)アイル、ラピッドサイト(株)の決算日は6月30日、メールイン(株)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結決算財務諸表の作成するために必要な仮決算を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 6～8年

期別 項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年6月14日付けに実施された提出会社の有償一般募集による新株発行(320,000株)及び平成12年9月5日付で実施された連結子会社である(株)まぐクリックの有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成12年6月14日付及び平成12年9月5日付の有償一般募集による新株発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額443,200千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は443,200千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>-</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) -</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) -</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
-	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>ただし、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係わる連結貸借対照表計上額は1,319,178千円、時価は1,499,991千円、評価差額金相当額は104,780千円及び繰延税金負債相当額は76,031千円であります。</p>
-	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年12月31日現在	当連結会計年度 平成13年12月31日現在
1 有形固定資産減価償却累計額 150,706千円	1 有形固定資産減価償却累計額 262,602千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 851,529千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,149,009千円
3 担保資産 支払承諾11,475千円(100千米ドル)について、定期預金15,012千円を担保に供しております。	3 担保資産 担保に提供している資産 定期預金 80,047千円 投資有価証券 1,161,042千円 合 計 1,241,089千円 債務内容 支払承諾 77,190千円 (585千米ドル) 長期借入金 565,000千円 (うち一年以内返済予定長期借入金125,600千円) 合 計 642,190千円
4 保証債務 下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。 (株)マグフォース 7,774千円	4 保証債務 下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。 (株)お名前ドットコム 58,423千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 事業費の主要な費目及び金額 給与 413,693千円 賞与引当金繰入額 2,514千円 賃借料 402,435千円 通信費 956,042千円 支払手数料 435,196千円 広告掲載料 312,548千円	1 事業費の主要な費目及び金額 給与 672,915千円 賞与引当金繰入額 1,553千円 賃借料 561,428千円 通信費 992,578千円 支払手数料 559,125千円 地代家賃 439,773千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,538,375千円 賞与引当金繰入額 1,524千円 貸倒引当金繰入額 286,039千円 支払手数料 398,832千円 連結調整勘定の当期償却額 1,808千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,642,380千円 賞与引当金繰入額 1,046千円 貸倒引当金繰入額 241,957千円 支払手数料 461,236千円 連結調整勘定の当期償却額 77,650千円
3 持分変動によるみなし売却益 投資先の株式公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであり、内訳は以下のとおりであります。 (株)まぐクリック 834,717千円 フリーエムエルドットコム(株) 27,328千円	3 -
4 退職金制度廃止に伴う精算金 提出会社におきまして、退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年5月31日現在の在職者に対して支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年5月31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額を計上しております。	4 -

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
5	ドメイン関連損失 提出会社におきまして、当連結会計年度中に発生したドメイン取得時の事故に伴うドメインの買収費用等であります。	5	-
6	事業整理損 連結子会社である㈱クリックメールの事業の一部を整理したことによる損失100,090千円であります。	6	-
7	-	7	固定資産売却損は工具器具及び備品に係るものであります。
8	-	8	固定資産除却損は、建物26,838千円、工具器具及び備品10,914千円 ソフトウェア85,590千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,963,848千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定内のMMF</td> <td style="text-align: right;">400,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,363,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79,025千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,284,892千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,963,848千円	有価証券勘定内のMMF	400,068千円	計	7,363,917千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,025千円	現金及び現金同等物	7,284,892千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,059,988千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">124,744千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,935,243千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,059,988千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,744千円	現金及び現金同等物	5,935,243千円																																		
現金及び預金勘定	6,963,848千円																																																		
有価証券勘定内のMMF	400,068千円																																																		
計	7,363,917千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,025千円																																																		
現金及び現金同等物	7,284,892千円																																																		
現金及び預金勘定	6,059,988千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,744千円																																																		
現金及び現金同等物	5,935,243千円																																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">フリーエムエルドットコム(株)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成11年12月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,388千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,011千円</td> </tr> <tr> <td>フリーエムエルドットコム(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">17,399千円</td> </tr> </table>	フリーエムエルドットコム(株)		(平成11年12月31日)		流動資産	12,388千円	連結調整勘定	5,011千円	フリーエムエルドットコム(株)の取得価額	17,399千円	<p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)第一通信</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">645,062千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">311,995千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,066千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">103,274千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">133,590千円</td> </tr> <tr> <td>(株)第一通信の取得価額</td> <td style="text-align: right;">231,842千円</td> </tr> <tr> <td>(株)第一通信の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">321,752千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)第一通信の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">89,909千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ラビッドサイト(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">348,640千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,220千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">174,864千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">281,857千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>ラビッドサイト(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">224,917千円</td> </tr> <tr> <td>ラビッドサイト(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,139千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ラビッドサイト(株)の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">7,222千円</td> </tr> </table>	(株)第一通信		流動資産	645,062千円	固定資産	311,995千円	連結調整勘定	51,066千円	流動負債	539,416千円	固定負債	103,274千円	少数株主持分	133,590千円	(株)第一通信の取得価額	231,842千円	(株)第一通信の現金及び現金同等物	321,752千円	差引：(株)第一通信の取得による収入	89,909千円	ラビッドサイト(株)		流動資産	348,640千円	固定資産	10,220千円	連結調整勘定	174,864千円	流動負債	281,857千円	固定負債	-千円	少数株主持分	26,951千円	ラビッドサイト(株)の取得価額	224,917千円	ラビッドサイト(株)の現金及び現金同等物	232,139千円	差引：ラビッドサイト(株)の取得による収入	7,222千円
フリーエムエルドットコム(株)																																																			
(平成11年12月31日)																																																			
流動資産	12,388千円																																																		
連結調整勘定	5,011千円																																																		
フリーエムエルドットコム(株)の取得価額	17,399千円																																																		
(株)第一通信																																																			
流動資産	645,062千円																																																		
固定資産	311,995千円																																																		
連結調整勘定	51,066千円																																																		
流動負債	539,416千円																																																		
固定負債	103,274千円																																																		
少数株主持分	133,590千円																																																		
(株)第一通信の取得価額	231,842千円																																																		
(株)第一通信の現金及び現金同等物	321,752千円																																																		
差引：(株)第一通信の取得による収入	89,909千円																																																		
ラビッドサイト(株)																																																			
流動資産	348,640千円																																																		
固定資産	10,220千円																																																		
連結調整勘定	174,864千円																																																		
流動負債	281,857千円																																																		
固定負債	-千円																																																		
少数株主持分	26,951千円																																																		
ラビッドサイト(株)の取得価額	224,917千円																																																		
ラビッドサイト(株)の現金及び現金同等物	232,139千円																																																		
差引：ラビッドサイト(株)の取得による収入	7,222千円																																																		

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																																								
-	<p>3 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)アイル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">571,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">773,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">584,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">595,051千円</td> </tr> </table> <p>(株)メールイン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">313,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">63,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,154千円</td> </tr> </table> <p>メディアレップドットコム(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">80,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">70,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,099千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式交換による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">110,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式交換による資本準備金増加高</td> <td style="text-align: right;">239,211千円</td> </tr> </table>	流動資産	201,144千円	固定資産	571,917千円	資産合計	773,062千円	流動負債	584,188千円	固定負債	10,863千円	負債合計	595,051千円	流動資産	313,505千円	固定資産	10,384千円	資産合計	323,889千円	流動負債	63,154千円	固定負債	-千円	負債合計	63,154千円	流動資産	80,234千円	固定資産	-千円	資産合計	80,234千円	流動負債	70,099千円	固定負債	-千円	負債合計	70,099千円	株式交換による資本金増加高	110,480千円	株式交換による資本準備金増加高	239,211千円
流動資産	201,144千円																																								
固定資産	571,917千円																																								
資産合計	773,062千円																																								
流動負債	584,188千円																																								
固定負債	10,863千円																																								
負債合計	595,051千円																																								
流動資産	313,505千円																																								
固定資産	10,384千円																																								
資産合計	323,889千円																																								
流動負債	63,154千円																																								
固定負債	-千円																																								
負債合計	63,154千円																																								
流動資産	80,234千円																																								
固定資産	-千円																																								
資産合計	80,234千円																																								
流動負債	70,099千円																																								
固定負債	-千円																																								
負債合計	70,099千円																																								
株式交換による資本金増加高	110,480千円																																								
株式交換による資本準備金増加高	239,211千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日				当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,416,870千円	79,427千円	1,496,297千円	取得価額相当額	1,522,217千円	96,626千円	1,618,843千円
減価償却 累計額相当額	529,721千円	20,513千円	550,235千円	減価償却 累計額相当額	688,338千円	39,097千円	727,436千円
期末残高相当額	887,148千円	58,913千円	946,062千円	期末残高相当額	833,878千円	57,528千円	891,407千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			344,280千円	1年以内			374,310千円
1年超			616,603千円	1年超			552,901千円
合計			960,883千円	合計			927,212千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			343,310千円	支払リース料			417,412千円
減価償却費相当額			313,403千円	減価償却費相当額			385,268千円
支払利息相当額			33,281千円	支払利息相当額			34,360千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	475,758	536,018	60,259
債券			
その他			
小計	475,758	536,018	60,259
合計	475,758	536,018	60,259

(注) 1 時価の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目 千円

3 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前連結会計年度
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	400,068千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	1,276,529千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	100,000千円

(当連結会計年度)

(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令9項附則第3号により記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,312,695千円	92,492千円	10,176千円

3. 時価のない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計期間
その他有価証券	店頭売買株式を除く非上場株式	117,849千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は当社でのみ行っております。 当社は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務チームリーダー及び取締役管理本部長の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>(5) その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年12月31日現在			当連結会計年度 平成13年12月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	22,760		22,610	149	-	-	-	
	合計	22,760		22,610	149	-	-	-	

(注) 時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																																		
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">116,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">113,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">113,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">166,300千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過	116,444千円	繰越欠損金	113,875	未払事業税否認	47,187	その他	2,667	繰延税金資産小計	280,175	評価性引当額	113,875	繰延税金資産合計	166,300千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">154,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">511,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損</td> <td style="text-align: right;">79,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">110,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">12,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,038,303千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過	154,125千円	繰越欠損金	511,077	事業整理損	79,753	減価償却超過額	110,834	投資有価証券評価損	155,241	出資金評価損	12,615	その他	54,184	繰延税金資産小計	1,077,832	評価性引当額	39,529	繰延税金資産合計	1,038,303千円
貸倒引当金繰入限度超過	116,444千円																																		
繰越欠損金	113,875																																		
未払事業税否認	47,187																																		
その他	2,667																																		
繰延税金資産小計	280,175																																		
評価性引当額	113,875																																		
繰延税金資産合計	166,300千円																																		
貸倒引当金繰入限度超過	154,125千円																																		
繰越欠損金	511,077																																		
事業整理損	79,753																																		
減価償却超過額	110,834																																		
投資有価証券評価損	155,241																																		
出資金評価損	12,615																																		
その他	54,184																																		
繰延税金資産小計	1,077,832																																		
評価性引当額	39,529																																		
繰延税金資産合計	1,038,303千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動によるみなし売却益</td> <td style="text-align: right;">19.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.4%</td> </tr> </table>	(調整)	42.1%	持分変動によるみなし売却益	19.5	繰越欠損金	6.1	留保金課税	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	持分法投資損益	1.1	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																		
(調整)	42.1%																																		
持分変動によるみなし売却益	19.5																																		
繰越欠損金	6.1																																		
留保金課税	1.8																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																		
持分法投資損益	1.1																																		
その他	2.7																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

(単位：千円)

項目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,778,174	1,204,038	7,982,213		7,982,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,403	46,731	53,135	(53,135)	
計	6,784,578	1,250,770	8,035,348	(53,135)	7,982,213
営業費用	5,474,329	1,198,002	6,672,332	(53,547)	6,618,784
営業利益	1,310,248	52,767	1,363,016	412	1,363,428
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,978,711	4,937,381	10,916,093	1,903,800	12,819,893
減価償却費	71,221	28,243	99,464		99,464
資本的支出	227,367	58,004	285,371		285,371

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、前連結会計年度は1,914,838千円であります。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

項目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,668,053	1,506,236	9,174,289	-	9,174,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,031	7,750	15,781	(15,781)	-
計	7,676,084	1,513,987	9,190,071	(15,781)	9,174,289
営業費用	6,990,800	1,922,116	8,912,917	(13,481)	8,899,435
営業利益(は損失)	685,283	408,129	277,154	(2,300)	274,854
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,441,549	6,190,510	11,632,059	2,475,344	14,107,404
減価償却費	122,977	63,310	186,287	-	186,287
資本的支出	320,705	343,167	663,873	-	663,873

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は 2,718,145千円であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

品目	仕入高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	383,417	122.7
合計	383,417	122.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入額価格で表示しております。
3 インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	1,475,911	110.0	106,010	77.8
合計	1,475,911	110.0	106,010	77.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品目	販売高	前年同期比(%)
インターネットプロバイダ関連事業	7,668,053	113.1
インターネット広告メディア事業	1,506,236	125.1
合計	9,174,289	114.9

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃貸業	当社代表取締役熊谷正寿が100%を所有	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借	5,709		

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

サーバー利用については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。

2 取引金額には消費税は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃貸業	当社代表取締役熊谷正寿が100%を所有	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借	9,039		

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

サーバー利用については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。

2 取引金額には消費税は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 平成12年12月31日	当連結会計年度 平成13年12月31日
1 株当たり純資産額	351円20銭	326円18銭
1 株当たり当期純利益	48円20銭	-
1 株あたり当期純損失	-	4円36銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日										
-	<p>1. (株)第一通信との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年1月7日開催の取締役会において(株)第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容 当社は、(株)第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p>株式交換の日程 株式交換の日は平成14年2月26日とします。 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は(株)第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)第一通信の普通株式1株につき80株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、(株)第一通信に現存する純資産額に、(株)第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) (株)第一通信の概要</p> <p>主な事業内容 オプトインメール事業及びNTTコミュニケーションズ株式会社販売代理店</p> <p>売上高及び当期純利益(平成13年12月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>737百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>316百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成13年12月31日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>956百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>642百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>314百万円</td></tr></table> <p>なお、平成13年12月期で決算変更を行っており9ヶ月決算となっております。</p>	売上高	737百万円	当期純利益	316百万円	資産合計	956百万円	負債合計	642百万円	資本合計	314百万円
売上高	737百万円										
当期純利益	316百万円										
資産合計	956百万円										
負債合計	642百万円										
資本合計	314百万円										

<p>前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>										
<p>-</p>	<p>2. ラピッドサイト(株)との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年2月25日開催の取締役会において(株)第一通 信を株式交換により当社の完全子会社とすることに ついて承認可決されました。その概要は以下の通り です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容 当社は、ラピッドサイト(株)と商法第352条の規 定に基づく株式交換であり、交換方法について は、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式 交換制度」をもって実施致します。</p> <p>株式交換の日程 株式交換の日は平成14年4月1日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社はラピッドサイト(株)との株式交換に際し て普通株式700,000株を発行し、株主名簿に 記載された株主に対して、その所有するラピ ッドサイト(株)の普通株式1株につき3,500株 の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金 の額は、ラピッドサイト(株)に現存する純資産 額に、ラピッドサイト(株)の発行済株式総数に 対する株式交換により当社へ移転する株式数 の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) ラピッドサイト株式会社の概要</p> <p>主な事業内容 サーバー事業</p> <p>売上高及び当期純利益(平成13年6月期)</p> <table data-bbox="941 1254 1356 1332"> <tr> <td>売上高</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成13年6月30日現在)</p> <table data-bbox="941 1388 1356 1500"> <tr> <td>資産合計</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	売上高	434百万円	当期純利益	130百万円	資産合計	358百万円	負債合計	281百万円	資本合計	77百万円
売上高	434百万円										
当期純利益	130百万円										
資産合計	358百万円										
負債合計	281百万円										
資本合計	77百万円										